

志賀町の給与・定員管理等について

1 総括

(1)人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
6年度	人 17,607	千円 29,128,872	千円 1,646,685	千円 2,251,170	% 7.7%	% 15.1

(2)職員給与費の状況(普通会計決算)

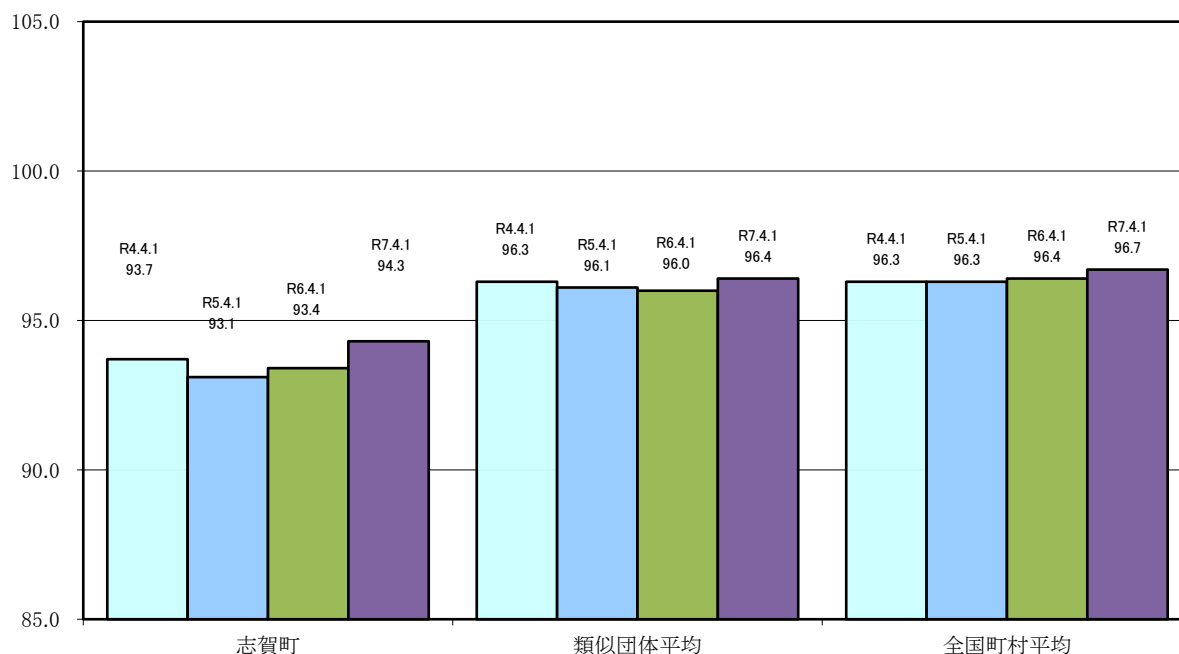
区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 一人当たりの給 与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 214	千円 905,571	千円 146,505	千円 349,728	千円 1,401,804	千円 6,550	千円 6,010

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3)ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 ラスパイレス指数(地域手当補正後のラスパイレス指数を含む)の算出にあたっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以降支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 令和7年4月1日のラスパイレース指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由（給与制度又はその運用を踏まえて記載すること）

職員の年齢階層別構成の構造的変動が挙げられる。具体的には、給与水準の高い40歳代後半から50歳代の指導的職員層が相対的に厚い人員配置となっており、同一年齢区分内における経験年数の伸長（高号給者の偏在）が、指数を押し上げる要因と考えられる。

(4)社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況において

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表（一）において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額を引き上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なりを解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

〔実施〕 未実施 〕

（給料表の改定実施時期）令和7年4月1日

（内容）一般行政職、医療職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額を引き上げを実施。（国の8級以上に相当する級がないため隣接する級間での給料月額の重なりは解消は実施していない。）

②地域手当の見直し

（支給割合）国基準に対し、本町においても同様の基準で支給。

（実施時期）令和7年4月1日より実施。金沢市においては、段階的に支給割合を引き上げることとし、令和7年度は3%、令和8年4月では4%を支給。

②その他の見直し内容

・扶養手当・管理職特別勤務手当・初任給調整手当・通勤手当・宿日直手当について国の見直しの内容を踏まえ、見直しを実施（令和7年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平 均 年 齢	平 均 給 料 月 額	平 均 給 与 月 額	平 均 給 与 月 額 (国 比 較 ベース)
志賀町	45.2 歳	324,700 円	364,319 円	343,634 円
石川県	42.8 歳	328,154 円	422,510 円	360,858 円
国	41.9 歳	332,237 円	— 円	414,480 円
類似団体	42.8 歳	323,906 円	377,225 円	349,088 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
志賀町	56.9 歳	16 人	270,400 円	278,393 円	265,100 円	—	— 歳	— 円
うち学校給食員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	調理士	— 歳	— 円
うち用務員	57.5 歳	4 人	243,600 円	253,475 円	249,725 円	用務員	50.9 歳	264,300 円
うち自動車運転手	56.2 歳	2 人	***** 円	***** 円	— 円	自家用自動車運転手	62.0 歳	235,700 円
うちその他技能労務職	56.8 歳	9 人	263,100 円	286,722 円	273,900 円	— 円	— 歳	— 円
石川県	55.0 歳	111 人	302,157 円	346,191 円	314,677 円	— 円	— 歳	— 円
国	51.3 歳	1,703 人	294,567 円	— 円	337,907 円	— 円	— 歳	— 円
類似団体	52.8 歳	6 人	295,196 円	319,642 円	307,498 円	— 円	— 歳	— 円

※個人情報の観点から、職員が1～2名の場合は、データをすべて「* (アスタリスク)」とする。

区 分	参 考			
	A / B	公 務 員 (C)	民 間 (D)	C / D
志賀町	—	3,340,716 円	—	—
うち学校給食員	—	— 円	— 円	—
うち用務員	0.96	3,041,700 円	3,171,600 円	0.96
うち自動車運転手	*****	***** 円	2,828,400 円	*****
うちその他技能労務職	—	3,440,664 円	— 円	

※個人情報の観点から、職員が1～2名の場合は、データをすべて「* (アスタリスク)」とする。

(注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(令和4年～令和6年の3ヶ年平均)
2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
3 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。
・「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
・「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区 分	志 賀 町	石 川 県	国
一 般 行 政 職	大 学 卒	213,600 円	220,500 円
	高 校 卒	183,500 円	188,500 円
技 能 労 務 職	高 校 卒	175,800 円	186,100 円
	中 学 卒	166,500 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(令和7年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一 般 行 政 職	大 学 卒	281,600 円	350,300 円	375,000 円
	高 校 卒	261,300 円	315,900 円	296,600 円
技 能 労 務 職	高 校 卒	— 円	***** 円	***** 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

※個人情報の観点から、職員が1～2名の場合は、データをすべて「* (アスタリスク)」とする。

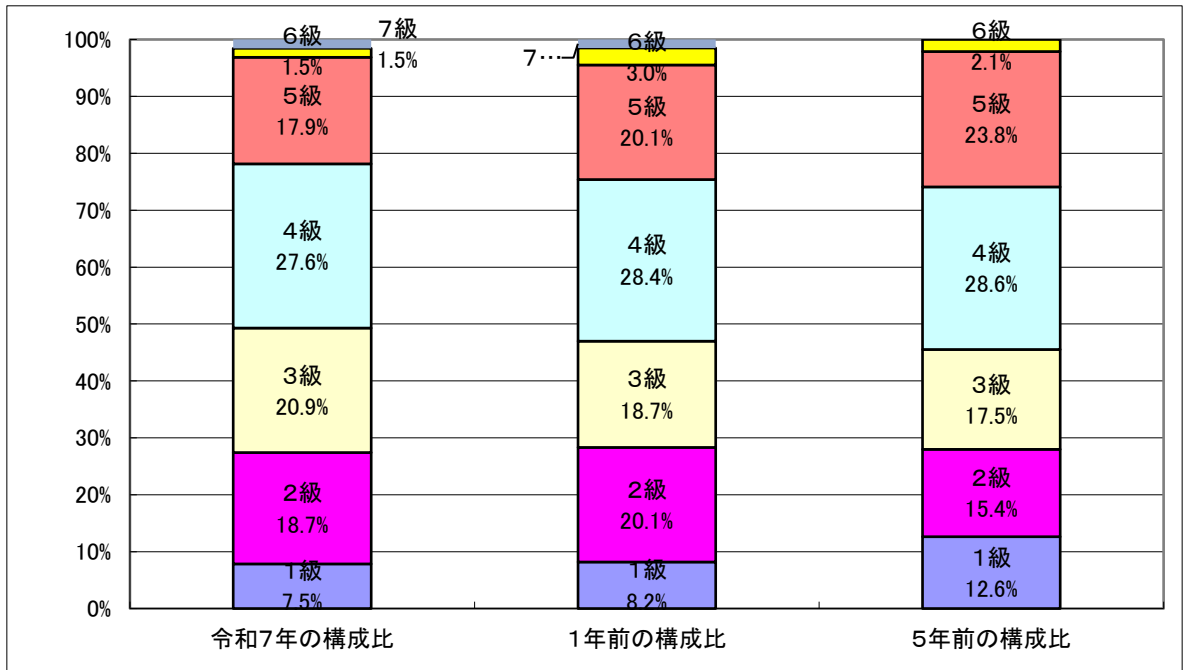
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和7年4月1日現在)

区 分	標 準 的 な 職 務 内 容	職 員 数	構 成 比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	課長	人 2	% 1.5	円 408,300	円 405,900
6 級	課長	人 2	% 1.5	円 355,200	円 415,700
5 級	課長、参事	人 24	% 17.9	円 321,300	円 398,200
4 級	課長補佐、主幹	人 37	% 27.6	円 298,800	円 386,100
3 級	主査、主任	人 28	% 20.9	円 265,300	円 354,700
2 級	主事	人 25	% 18.7	円 230,000	円 308,500
1 級	主事	人 10	% 7.5	円 183,500	円 258,100

(注) 1 志賀町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

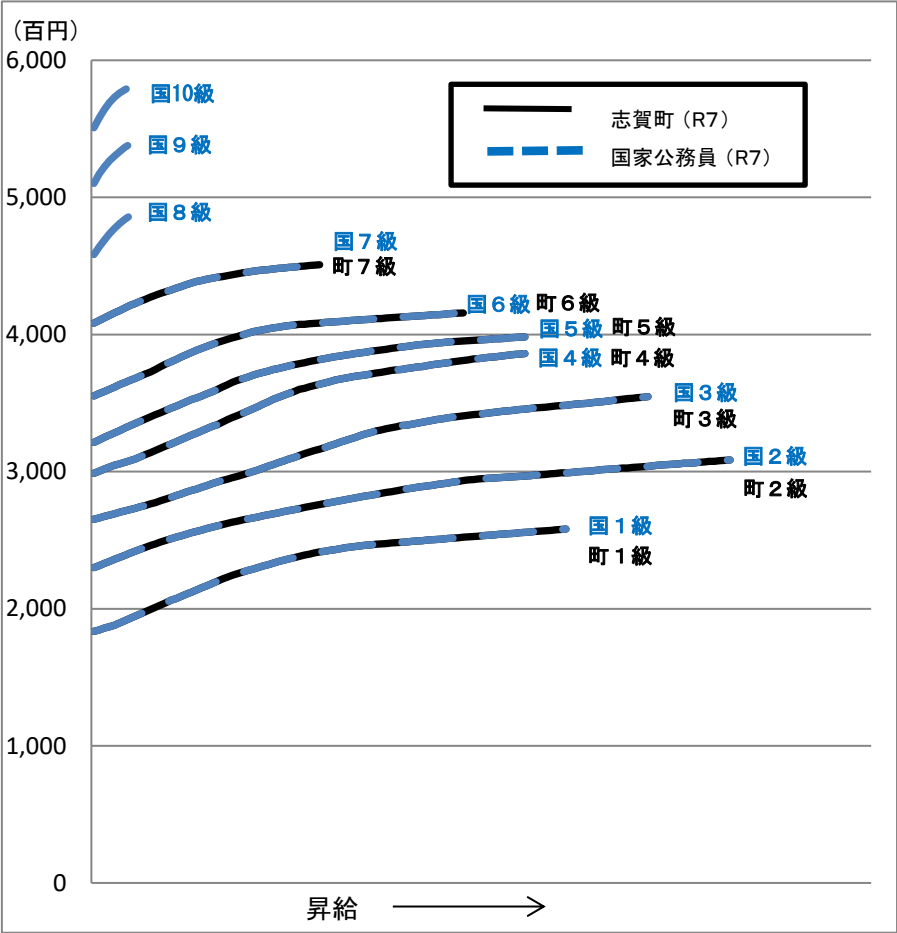
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 1年前の構成比は、令和6年4月1日現在の割合。

(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一)) (令和7年4月1日現在)

12-3 国との給料表カーブ比較(行政職(一))



(3) 昇給への人事評価の活用状況(志賀町)

令和7年4月2日から令和8年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

志賀町	石川県	国
1人当たり平均支給額(6年度) 1,478 千円	1人当たり平均支給額(6年度) 1,730 千円	—
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.400)月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.000)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.400)月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.000)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.400)月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.000)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(志賀町)

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和7年4月1日現在)

志 賀 町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	17,311 千円 18,781 千円				

(注) 1 退職手当の1人当たりの平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 1人当たり平均額は、水道事業、病院事業の職員も含み、平均額を算出している。

(3) 地域手当(令和7年4月1日現在)

支 給 実 績 (6 年 度 決 算)			2,501 千円
支 給 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (6 年 度 決 算)			833,554 円
支 給 対 象 地 域	支 給 率	支 給 対 象 職 員 数	国 の 制 度 (支 給 率)
医療職給料表(1)の適用を受ける職員 (医師の特例)	16 %	2 人	16 %
金沢市	3 %	1 人	3 %

(4) 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支 給 実 績 (6 年 度 決 算)			5,867 千円
支 給 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (6 年 度 決 算)			325,944 円
職 員 全 体 に 占 め る 手 当 支 給 職 員 の 割 合 (6 年 度)			7.1 %
手 当 の 種 類 (手 当 数)			7
手 当 の 名 称	主 な 支 給 対 象 職 員	主 な 支 給 対 象 業 務	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	従事職員	感染症等が発生し、又は発生するおそれのある場合において、感染症等の疑いのある患者の救護若しくは感染症等病原体に汚染された危険がある物件の処理作業に従事したとき、又は感染症等の病原体を有する家畜若しくは感染症等の病原体を有する疑いのある家畜に対する防疫作業に従事したときに支給。	日額1,000円
行旅病死亡人取扱手当	従事職員	行旅病人の処理に従事したときに支給	1人1件 2,000円
		行旅死亡人の処理に従事したときに支給	1人1件 5,000円
動物死体処理手当	従事職員	動物死体処理に従事したときに支給	1人1件 300円
除雪作業等手当	従事職員	乗用除雪用車両の運転	日額1,000円
往診手当	従事する医師	往診に従事したとき支給	往診料金の30%
医療調査研究手当	医師	診療業務及び診療業務についての調査及び研究業務に従事する医師に支給	診療所院長 給料月額50% 診療所副院長 給料月額30%~25%
放射線取扱手当	医師	診療業務に従事する医師	月額2,000円

(5) 時間外勤務手当

支 給 実 績 (6 年 度 決 算)	17,058 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (6 年 度 決 算)	79,712 千円
支 給 実 績 (5 年 度 決 算)	51,757 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (5 年 度 決 算)	255 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当(令和7年4月1日現在)

手 当 名	内 容 及 び 支 給 単 価	国 の 制 度 と の 異 同	国 の 制 度 と 異 なる 内 容	支 給 実 績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平 均 支 給 年 額 (6年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して下記の区分により支給 ・配偶者 3,000円 ・子 10,000円 ・扶養親族1人につき 6,500円 ・満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子(1人につき加算額) 5,000円	同じ	—	18,465 千円	227,967 円
住居手当	住宅等を借受け、家賃等を支払っている職員に対して下記の区分により支給 ○借家・借間 ・家賃が月額27,000円以下の場合 家賃から16,000円を控除した額 ・家賃が月額27,000円を超え、61,000円未満の場合 $(家賃 - 27,000円) \times 1/2 + 11,000円$ ・家賃が月額61,000円以上の場合 28,000円	同じ	—	4,690 千円	234,531 円
通勤手当	通勤のため、交通機関や自動車等を利用している職員に下記の区分により支給 ○交通機関を利用し、運賃等を負担している職員 ・運賃相当額55,000円以内の場合 全額支給 ・運賃相当額55,000円超の場合 55,000円 ○交通用具等を使用している職員は、通勤距離に応じて下記の区分により支給 ・2km以上～5km未満 2,000円 ・5km以上～10km未満 4,200円 ・10km以上～15km未満 7,100円 ・15km以上～20km未満 10,000円 ・20km以上～25km未満 12,900円 ・25km以上～30km未満 15,800円 ・30km以上～35km未満 18,700円 ・35km以上～40km未満 21,600円 ・40km以上～45km未満 24,400円 ・45km以上～50km未満 26,200円 ・50km以上～55km未満 28,000円 ・55km以上～60km未満 29,800円 ・60km以上 31,600円	同じ	—	16,755 千円	91,560 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の職のうち町長の定めるものについて、その職務の特殊性に基づき支給 給料表の別に、職務の級及び区分に応じて 行政職 23,800円～44,300円 医療職 23,800円～93,700円	異なる	行政職 46,300円～139,300 医療職 59,700～146,400	14,950 千円	393,442 円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 1回 4,400円	同じ	—	3,128 千円	21,576 円
初任給調整手当	医療職給料表(1)の適用を受ける職員で、月額370,400円を超えない範囲内の額を、採用の日から35年以内の期間、採用後規則で定める期間を経過した日から1年を経過するごとに、その額を減じて支給	同じ	—	7,792 千円	3,896,150 円

5 特別職の報酬等の状況(令和7年4月1日現在)

区 分			給 料		月 額		等	
給料	町	長	840,000 円		(参考)類似団体における最高／最低額			
		副	625,000 円		840,000 円／		624,600 円	
		町			683,000 円／		550,000 円	
報酬	議	長	369,000 円		381,000 円／		273,000 円	
	副	長	317,000 円		317,000 円／		221,000 円	
	議	員	299,000 円		299,000 円／		203,000 円	
期末手当	町	長	(6年度支給割合)					
	副	長	3.40		月分		給料月額に40%加算	
	議	長	(6年度支給割合)					
退職手当	町	長	3.40		月分			
	副	長						
	議	員	給料月額に15%加算					
退職手当	町	長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	副	長	給料月額×在職年数×(83.7/100+500/100)		19,612 千円		任期满后時	
	副	長	給料月額×在職年数×(83.7/100+220/100)		7,592 千円		任期满后時	

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

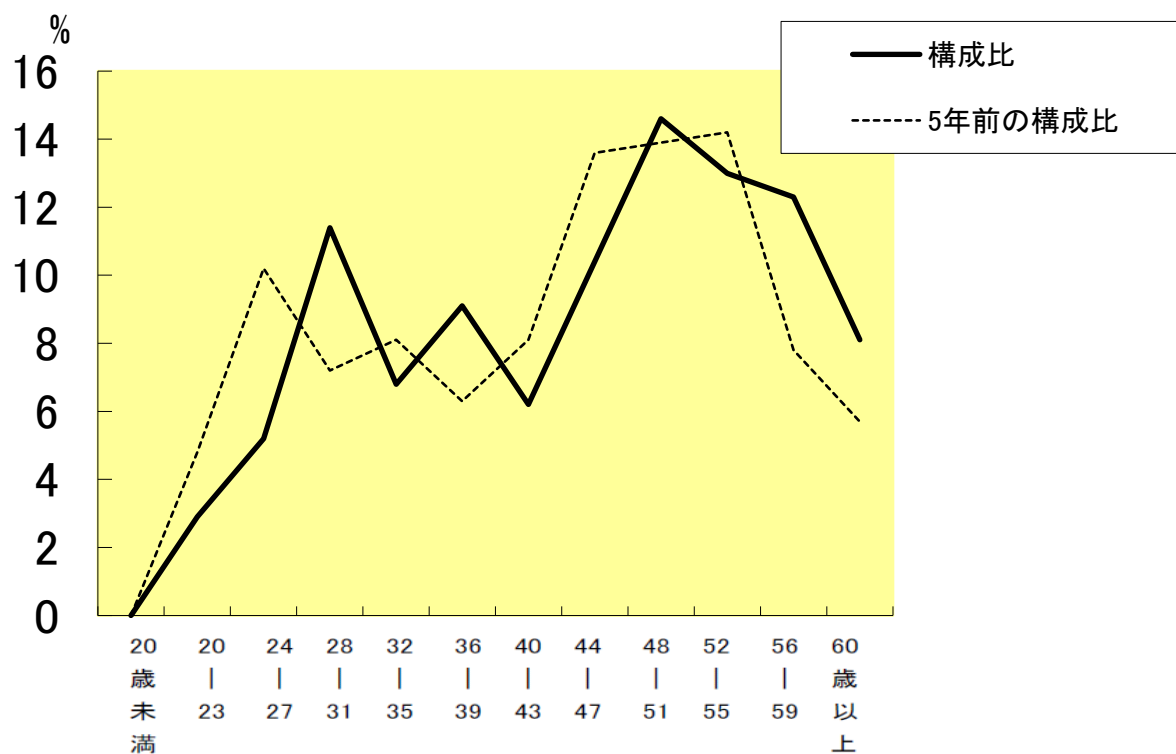
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(単位:人、各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令 和 7 年	令 和 6 年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	4	4	0	保育所規模縮小による職員減
		総 務	47	47	0	
		税 務	12	14	△ 2	
		民 生	75	81	△ 6	
		衛 生	20	22	△ 2	
		労 働	3	3	0	
		農 林 水 産	15	18	△ 3	
		商 工	4	5	△ 1	
		土 木	10	10	0	
		計	190	204	△ 14	<参考> 人口1万人当たり職員数 107.91 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 75.72 人)
	教 育 部 門	24	23	1		
	消 防 部 門			0		
	小 計	214	227	△ 13	<参考> 人口1万人当たり職員数 121.54 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 93.72 人)	
公営企業計等部門	病 院 水 道 下 水 道 そ の 他	72	70	2	看護師等の補充	
		4	4	0		
		4	4	0		
		14	12	2		
		小 計	94	90	4	
合 計			308 [385]	317 [385]	△ 9 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 174.93 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(令和7年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以上	計
職 員 数	0人	9人	16人	35人	21人	28人	19人	32人	45人	40人	38人	25人	308人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度						過去5年間の増減数	
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	増減数	(率)
一般行政	215	218	212	204	204	190	△ 25	△ 13.2
教育	25	24	24	23	23	24	△ 1	△ 4.2
警察	-	-	-	-	-	-		
消防	-	-	-	-	-	-		
普通会計計	240	242	236	227	227	214	△ 26	△ 12.1
公営企業等会計計	92	95	96	92	90	94	2	2.1
総合計	332	337	332	319	317	308	△ 24	△ 7.8

(注) 1. 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純 損 益 又 は 実 質 収 支	職 員 給 与 費 B	総 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 比 率 B/A
6年度	千円 564,538	千円 376,416	千円 18,716	% 3.3

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一 人 当 た り 給 与 費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たりの給 与 費
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B		
6年度	人 4	千円 15,899	千円 3,254	千円 4,298	千円 23,451	千円 5,863	千円 6,316

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含まない。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

・③イ退職手当の1人あたりの平均支給率は、一般行政職とあわせて集計してあります。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和7年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
志 賀 町	45.2 歳	287,458 円	488,562 円
団 体 平 均	45.8 歳	345,838 円	524,813 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

志 賀 町	一 般 行 政 職 ・ 団 体 平 均 等
1人当たり平均支給額(6年度) 1,074 千円	1人当たり平均支給額(6年度) 1,593 千円
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400)月分 (1.000)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和7年4月1日現在)

志 賀 町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円			

(注) 1 退職手当の1人当たりの平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(令和7年4月1日現在)

支 給 実 績 (6 年 度 決 算)			— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)			— 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
なし	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支 給 実 績 (6 年 度 決 算)			— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)			— 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)			— %
手 当 の 種 類 (手 当 数)			0
手 当 の 名 称	主な支給対象職員	主 な 支 給 対 象 業 務	左記職員に対する支給単価
なし			

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (6 年 度 決 算)	411 千円
職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	102 千円
支 給 実 績 (5 年 度 決 算)	369 千円
職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)	92 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(6年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和7年4月1日現在)

手 当 名	内 容 及 び 支 給 単 価	一般行政職 の制度との 異 同	一般行政職 の制度との 異 同	支 給 実 績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平 均 支 給 年 額 (6年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して下記の区分により支給	同じ	—	610 千円	203,333 円
	・配偶者 3,000円 ・子 10,000円 ・扶養親族1人につき 6,500円 ・満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子(1人につき加算額) 5,000円				
住 居 手 当	住宅等を借受け、家賃等を支払っている職員に対して下記の区分により支給	同じ	—	300 千円	300,000 円
	○借家・借間 ・家賃が月額27,000円以下の場合 家賃から16,000円を控除した額 ・家賃が月額27,000円を超え、61,000円未満の場合 $(家賃 - 27,000円) \times 1/2 + 11,000円$ ・家賃が月額61,000円以上の場合 28,000円				
通 勤 手 当	通勤のため、交通機関や自動車等を利用している職員に下記の区分により支給	同じ	—	275 千円	137,400 円
	○交通機関を利用し、運賃等を負担している職員 ・運賃相当額55,000円以内の場合 全額支給 ・運賃相当額55,000円超の場合 55,000円 ○交通用具等を使用している職員は、通勤距離に応じて下記の区分により支給 ・2km以上～5km未満 2,000円 ・5km以上～10km未満 4,200円 ・10km以上～15km未満 7,100円 ・15km以上～20km未満 10,000円 ・20km以上～25km未満 12,900円 ・25km以上～30km未満 15,800円 ・30km以上～35km未満 18,700円 ・35km以上～40km未満 21,600円 ・40km以上～45km未満 24,400円 ・45km以上～50km未満 26,200円 ・50km以上～55km未満 28,000円 ・55km以上～60km未満 29,800円 ・60km以上 31,600円				
管 理 職 手 当	管理又は監督の地位にある職員の職のうち町長の定めるものについて、その職務の特殊性に基づき支給 給料表の別に、職務の級及び区分に応じて 行政職 23,800円～44,300円 医療職 23,800円～93,700円	異なる	行政職 46,300円～139,300 医療職 59,700～146,400	286 千円	285,600 円
宿 日 直 手 当	宿日直勤務を行った職員に支給 1回4,400円	同じ	—	— 千円	— 円

7 公営企業職員の状況

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純 損 益 又 は 実 質 収 支	職 員 給 与 費 B	総 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 比 率 B/A
6年度	千円 1,001,882	千円 △ 4,101	千円 12,046	% 1.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一 人 当 た り 給 与 費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たりの給 与 費
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B		
6年度	人 4	千円 15,094	千円 424	千円 5,400	千円 20,918	千円 5,230	千円 6,187

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和6年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含まない。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和7年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
志 賀 町	39.0 歳	314,458 円	435,792 円
団 体 平 均	44.6 歳	337,221 円	508,691 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

志 賀 町	一 般 行 政 職 ・ 団 体 平 均 等
1人当たり平均支給額(6年度) 1,350 千円	1人当たり平均支給額(6年度) 1,561 千円
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.400)月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.000)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和7年4月1日現在)

志 賀 町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円			

(注) 1 退職手当の1人当たりの平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(令和7年4月1日現在)

支 給 実 績 (6 年 度 決 算)			— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)			— 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
なし	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支 給 実 績 (6 年 度 決 算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)		— %	
手 当 の 種 類 (手 当 数)		0	
手 当 の 名 称	主な支給対象職員	主 な 支 給 対 象 業 務	左記職員に対する支給単価
なし			

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (6 年 度 決 算)	22 千円
職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	6 千円
支 給 実 績 (5 年 度 決 算)	20 千円
職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)	5 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(5年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和7年4月1日現在)

手 当 名	内 容 及 び 支 給 単 価	一般行政職 の制度との 異 同	一般行政職 の制度との 異 同	支 給 実 績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平 均 支 給 年 額 (6年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して下記の区分により支給	同じ	—	660 千円	330,000 円
	・配偶者 3,000円 ・子 10,000円 ・扶養親族1人につき 6,500円 ・満16歳の年度始めから満22歳の年度末 までの子(1人につき加算額) 5,000円				
住 居 手 当	住宅等を借受け、家賃等を支払っている職員に対して下記の 区分により支給	同じ	—	0 千円	0 円
	○借家・借間 ・家賃が月額27,000円以下の場合 家賃から16,000円を控除した額 ・家賃が月額27,000円を超え、61,000円 未満の場合 (家賃-27,000円)×1/2+11,000円 ・家賃が月額61,000円以上の場合 28,000円				
通 勤 手 当	通勤のため、交通機関や自動車等を利用している職員に下 記の区分により支給	同じ	—	1,164 千円	38,800 円
	○交通機関を利用し、運賃等を負担している職員 ・運賃相当額55,000円以内の場合 全額支給 ・運賃相当額55,000円超の場合 55,000円 ○交通用具等を使用している職員は、通勤距離に応じて下記の 区分により支給 ・2km以上～5km未満 2,000円 ・5km以上～10km未満 4,200円 ・10km以上～15km未満 7,100円 ・15km以上～20km未満 10,000円 ・20km以上～25km未満 12,900円 ・25km以上～30km未満 15,800円 ・30km以上～35km未満 18,700円 ・35km以上～40km未満 21,600円 ・40km以上～45km未満 24,400円 ・45km以上～50km未満 26,200円 ・50km以上～55km未満 28,000円 ・55km以上～60km未満 29,800円 ・60km以上 31,600円				
管 理 職 手 当	管理又は監督の地位にある職員の職のうち町長の定めるも のについて、その職務の特殊性に基づき支給 給料表の別に、職務の級及び区分に応じて 行政職 23,800円～44,300円 医療職 23,800円～93,700円	異なる	行政職 46,300円～139,300 医療職 59,700～146,400	286 千円	285,600 円
宿 日 直 手 当	宿日直勤務を行った職員に支給 1回4,400円	同じ	—	0 千円	0 円

(3) 志賀町立富来病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
6年度	千円 1,315,915	千円 △ 264,841	千円 654,951	% 49.8

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一 人 当 た り 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たりの給 与費
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B		
6年度	人 70	千円 274,769	千円 70,159	千円 105,204	千円 450,132	千円 6,430	千円 8,001

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

・ ③イ退職手当の1人あたりの平均支給率は一般行政職とあわせて集計してあります。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和6年4月1日現在)

区 分		平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
志賀町	医 師	46.8 歳	603,883 円	1,464,183 円
	看 護 師	48.8 歳	275,483 円	421,413 円
	医 療 技 術 員	54.2 歳	240,046 円	346,159 円
	事 務 職 員	47.3 歳	340,389 円	515,278 円
団体平均	医 師	43.8 歳	576,481 円	1,429,309 円
	看 護 師	42.0 歳	315,921 円	517,999 円
	事 務 職 員	47.1 歳	335,568 円	526,889 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

志 賀 町	一 般 行 政 職 ・ 団 体 平 均 等
1人当たり平均支給額(6年度) 1,503 千円	1人当たり平均支給額(6年度) 1,658 千円
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400)月分 (1.000)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和7年4月1日現在)

志 賀 町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分	勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分
勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分	勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分
最高限度額 47.709 月分 47.709 月分	最高限度額 47.709 月分 47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
1人当たり平均支給額 12,107 千円 22,073 千円	

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(令和7年4月1日現在)

支 給 実 績 (令 和 6 年 度 決 算)		5,229 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		1,045,958 円	
支 給 対 象 地 域	支 給 率	支 給 対 象 職 員 数	一般行政職の制度(支給率)
医療職給料表(1)の適用を受ける職員	16 %	5 人	— %

(4) 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支 給 実 績 (6 年 度 決 算)		26,436 千円	
支 給 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (6 年 度 決 算)		574,696 円	
職 員 全 体 に 占 め る 手 当 支 給 職 員 の 割 合 (6 年 度)		65.7 %	
手 当 の 種 類 (手 当 数)		13	
手 当 の 名 称	主 な 支 給 対 象 職 員	主 な 支 給 対 象 業 務	左 記 職 員 に 対 す る 支 給 単 価
防疫作業手当	従事職員	感染症等が発生し、又は発生するおそれのある場合において、感染症等の疑いのある患者の救護若しくは感染症等病原体に汚染された危険がある物件の処理作業に従事したとき、又は感染症等の病原体を有する家畜若しくは感染症等の病原体を有する疑いのある家畜に対する防疫作業に従事したときに支給	日額1,000円
往診手当	従事する医師	往診に従事したとき支給	往診料金の30%
医療調査研究手当	医師	診療業務及び診療業務についての調査及び研究業務に従事する医師に支給	病院長 給料月額50% 副病院長 給料月額40%
手術手当	医師	手術業務に従事する医師に支給	手術料の10%
麻酔手当	医師	麻酔業務に従事する医師に支給	2件まで 10,000円 3件以上 20,000円
夜間看護手当	看護師、准看護師	富来病院に勤務する看護師、准看護師に支給	1回4時間未満 3,100円 1回4時間以上 3,550円
死体処置手当	看護師・准看護師	死体の処置作業に従事した富来病院の看護師、准看護師に支給	1件 1,000円
祝日勤務手当	看護師等	国民の休日に勤務する看護師等	1回 2,000円 半日 1,000円
年末年始勤務手当	看護師等	年末年始(12/29～1/3)に勤務する看護師等	1回 10,000円 半日 5,000円
救急患者等搬送業務手当	看護師等	町外施設への救急患者等搬送業務に従事する看護師等	1回 1,000円
外来遅番・待機手当	看護師等	救急医療等の業務に備えるため外来遅番勤務する看護師等	1回 4,500円
救急医療待機業務手当	臨床検査技師 放射線技師	勤務時間外に救急医療等の業務に備えるため待機する臨床検査技師等	月額 10,000円
調剤・服薬指導等手当	薬剤師	富来病院の薬剤業務に従事する薬剤師	月額 50,000円以内

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (令 和 6 年 度 決 算)	10,548 千円
職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (令 和 6 年 度 決 算)	151 千円
支 給 実 績 (令 和 5 年 度 決 算)	9,158 千円
職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (令 和 5 年 度 決 算)	119 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(令和7年4月1日現在)

手 当 名	内 容 及 び 支 給 単 価	一般行政職 の制度との 異 同	一般行政職 の制度との 異 同	支 給 実 績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平 均 支 給 年 額 (6年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して下記の区分により支給 ・配偶者 3,000円 ・子 10,000円 ・扶養親族1人につき 6,500円 ・満16歳の年度始めから満22歳の年度末 までの子(1人につき加算額) 5,000円	同じ	—	7,933 千円	240,395 円
住 居 手 当	住宅等を借受け、家賃等を支払っている職員に対して下記の 区分により支給 ○借家・借間 ・家賃が月額27,000円以下の場合 家賃から12,000円を控除した額 ・家賃が月額27,000円を超え、61,000円 未満の場合 (家賃－27,000円)×1/2+11,000円 ・家賃が月額61,000円以上の場合 28,000円	同じ	—	2,195 千円	219,550 円
通 勤 手 当	通勤のため、交通機関や自動車等を利用している職員に下 記の区分により支給 ○交通機関を利用し、運賃等を負担している職員 ・運賃相当額55,000円以内の場合 全額支給 ・運賃相当額55,000円超の場合 55,000円 ○交通用具等を使用している職員は、通勤距離に応じて下記 の区分により支給 ・2km以上～5km未満 2,000円 ・5km以上～10km未満 4,200円 ・10km以上～15km未満 7,100円 ・15km以上～20km未満 10,000円 ・20km以上～25km未満 12,900円 ・25km以上～30km未満 15,800円 ・30km以上～35km未満 18,700円 ・35km以上～40km未満 21,600円 ・40km以上～45km未満 24,400円 ・45km以上～50km未満 26,200円 ・50km以上～55km未満 28,000円 ・55km以上～60km未満 29,800円 ・60km以上 31,600円	同じ	—	6,920 千円	133,092 円
管 理 職 手 当	管理又は監督の地位にある職員の職のうち町長の定めるも のについて、その職務の特殊性に基づき支給 給料表の別に、職務の級及び区分に応じて 行政職 23,800円～44,300円 医療職 23,800円～93,700円	異なる	行政職 46,300円～139,300 医療職 59,700～146,400	3,183 千円	530,600 円
宿 日 直 手 当	宿日直勤務を行った職員に支給 医師1回 21,000円 その他の職1回 5,100円	異なる	医師 1回 22,000円 普通 1回 4,400円	5,680 千円	405,760 円
初任給調整手 当	医療職給料表(1)の適用を受ける職員で、月額365,500円を 超えない範囲内の額を、採用の日から35年以内の期間、採 用後規則で定める期間を経過した日から1年を経過するごと に、その額を減じて支給	—	—	15,975 千円	3,993,750 円